



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年7月2日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 名
 コード番号 2686 URL http://www.g-foot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷和秀
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 村瀬 透 TEL 052-732-7789
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の業績（平成26年3月1日～平成26年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	29,422	12.1	1,933	45.0	1,930	45.2	1,123	56.7
26年2月期第1四半期	26,244	—	1,334	—	1,328	—	716	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	107.87	—
26年2月期第1四半期	68.83	—

(注) 当社は、平成25年2月期より決算期を1月20日から2月末日に変更しております。これに伴い、26年2月期第1四半期（3月1日から5月31日まで）と比較対象となる25年2月期第1四半期（1月21日から4月20日まで）の期間が異なるため、26年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	60,148	19,494	32.4	1,871.93
26年2月期	54,319	18,514	34.1	1,777.79

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 19,494百万円 26年2月期 18,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	54,760	8.5	2,860	33.0	2,860	32.9	1,450	18.7	139.23
通期	107,000	8.8	5,500	23.2	5,480	23.9	2,500	14.6	240.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年2月期1Q	10,417,350株	26年2月期	10,417,350株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年2月期1Q	3,071株	26年2月期	3,071株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期1Q	10,414,279株	26年2月期1Q	10,415,537株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成26年3月1日～平成26年5月31日)における当社が属する小売業界は、17年ぶりの消費税率引き上げに伴う影響により、3月度は駆け込み需要、4月度はそれによる反動が予測されましたが、以下の対応を進めた結果、売上高、営業利益ともに前年を上回ることができました。

これは価値あるPB(プライベートブランド)商品の開発に注力するとともに、お客さまの多様な価値観に応えられるよう、幅広い分野の商品提案に取り組んだことが主な要因です。

具体的には、ASBeではファッション性の高い商品をお値打ち価格で提供するとともに、より多くのお客さまにご支持いただけるよう、テレビやインターネットなどのメディアを通じた販促活動を積極的に行いました。また、グループ店舗におけるグリーンボックスでは社会行事に対応した様々なニーズに的確に対応するとともに、今話題の履き心地の良い靴や、より身近なファッションを楽しめる商品提供に注力いたしました。

このような結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、3月度の消費税率引き上げ前の売上が好調に推移したことに加え、スポーツ靴が特に好調だったこともあり、前年同期比12.1%増、既存店売上高は前年同期比2.4%増となりました。

また、荒利貢献度の高いPB商品の積極的な導入や店舗を主体とする現場の提案力や接客力の向上に取り組んだ結果、売上総利益率が44.5%(前年同期比0.5%増)、経常利益19億30百万円(前年同期比45.2%増)、四半期純利益11億23百万円(前年同期比56.7%増)と増収増益となりました。

なお、当第1四半期累計期間の出退店につきましては、積極的な店舗開発を推し進めたことにより、出店40店舗、退店4店舗を実施し、四半期末店舗数は771店舗となりました。

当社はセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
紳士靴	4,772	16.2	111.4
婦人靴	8,554	29.1	105.1
スポーツ靴	8,769	29.8	118.3
運動靴・子供靴	5,597	19.0	115.7
その他	1,728	5.9	110.5
合計	29,422	100.0	112.1

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は601億48百万円となりました。

店舗数の増加及び当第1四半期会計期間の末日が土曜日のため売上預け金が翌営業日の入金となり、前事業年度末と比較して58億29百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は406億53百万円となりました。

短期借入金、支払手形及び買掛金の増加により、前事業年度末と比較して48億48百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は194億94百万円となりました。

利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、前事業年度末と比較して9億80百万円の増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成26年4月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における倉庫在庫の評価方法は、従来、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当第1四半期会計期間より、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これは、在庫管理システムの入替を機に、期中における仕入価格の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定するとともに、倉庫在庫の増加に対応し、在庫金額確定を迅速化・効率化することを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第十号)」が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.8%から35.4%に変動いたします。なお、平成27年4月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

この税率変更により、繰延税金資産が8百万円減少し、法人税等調整額が8百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562	1,529
売掛金	249	407
売上預け金	2,125	6,687
商品	31,974	34,600
その他	2,165	1,744
流動資産合計	39,077	44,968
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,478	3,530
土地	995	938
その他(純額)	904	851
有形固定資産合計	5,378	5,320
無形固定資産	461	442
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,263	6,312
その他	3,142	3,108
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	9,402	9,416
固定資産合計	15,242	15,180
資産合計	54,319	60,148
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,263	25,852
短期借入金	3,500	6,700
1年内返済予定の長期借入金	1,561	1,451
未払法人税等	1,737	754
ポイント引当金	279	293
賞与引当金	225	512
役員業績報酬引当金	14	9
その他	3,226	3,383
流動負債合計	33,808	38,958
固定負債		
長期借入金	1,200	893
退職給付引当金	28	25
役員退職慰労引当金	41	44
執行役員退職慰労引当金	9	7
資産除去債務	687	696
その他	28	28
固定負債合計	1,996	1,695
負債合計	35,804	40,653

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,326	3,326
資本剰余金	3,157	3,157
利益剰余金	11,133	12,100
自己株式	△4	△4
株主資本合計	17,613	18,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	901	914
評価・換算差額等合計	901	914
純資産合計	18,514	19,494
負債純資産合計	54,319	60,148

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	26,244	29,422
売上原価	14,699	16,329
売上総利益	11,545	13,092
販売費及び一般管理費	10,211	11,159
営業利益	1,334	1,933
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	5
受取保険料	0	3
その他	1	0
営業外収益合計	10	10
営業外費用		
支払利息	15	14
その他	0	0
営業外費用合計	15	14
経常利益	1,328	1,930
特別損失		
固定資産売却損	—	20
固定資産除却損	10	15
減損損失	15	1
解約違約金	9	—
その他	—	0
特別損失合計	35	39
税引前四半期純利益	1,293	1,890
法人税等	576	767
四半期純利益	716	1,123

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。